西日本新聞

米、TikTok禁止

対中安保懸念 米法人、MSに売却か

【ワシントン共同】トランプ米大統領は7月31日、中国系の動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の運営を「禁止する」と述べた。安全保障上の懸念が理由とみられる。1日に禁止を命じる措置を取るとしている。これに関連しロイター通信は1日、ティックトックを運営する中国企業が、米国法人を米マイクロソフト（MS）に完全売却することを決めたと報じた。

米メディアは、この中国企業に対しトランプ氏が米国法人の売却命令を検討していると伝えていた。

米国は中国による情報窃取を警戒しており、米中対立が激化する中で新たな火種になる可能性がある。実際に禁止されれば、日本など各国の対応にも影響を及ぼしそうだ。ポンペオ国務長官が7月6日、米国内で使用禁止にすることを検討中だと表明。インドは既に使用禁止を決め、日本でも自民党内で利用制限を求める声が上がっている。

米メディアによると、トランプ氏は専用機内で記者団に、ティックトックを「米国から追い出す」と表明。「直ちに実行する。明日文書にサインする」と述べ、1日に大統領令などの措置を取る考えを示していた。

ティックトック 音楽に合わせた15秒程度の短い動画をつくり、公開するアプリ＝写真は画面に映ったロゴ（ロイター＝共同）。2012年創業のIT企業「北京字節跳動科技（バイトダンス）」が17年5月に始めた。中国国内で展開する動画投稿アプリ「抖音（ドウイン）」の海外版の位置付け。踊ったりロパクしたりしている動画が投稿されている。米メディアによると、利用者は8億人を超える。（ニューヨーク共同）

ティックトックを運営するのは、中国のIT企業北京字節跳動科技（バイトダンス）」。米国や三大などを主要国に現地法人を設立しているバイトダンスには、ソフトバンクグループ傘下の巨大ファンドも出資しており、米政権の動きは今後の投資戦略に影響を与える可能性がある。

バイトダンスは1日、中国メディアの取材に対し「うわさや憶測に対しコメントしない」と答えた上で「ティックトックの長期的な成功に自信がある。引き続きユーザーのプライバシーを保護していく」とした。同社は2017年

自治体の主な休

東京都 酒類を提供す店は3日から時～午後10時

愛知県 名古屋市繁華食店は午後8休業。5日か

大阪府 中心部の繁華対策が不十分ブなどは6日

宮崎県 スナック、キ伴う飲食店は業。居酒屋な

沖縄県 那覇市の繁華ナイトクラブ飲食店は1日

の対象地域では、施設名の公表を伴う休業要請も可能となるが、いずれも事業者の減収分を補償する規定はない。

た7月31日、小池百合子知事は記者会見で危機感を示した。

要請の背景には、友人や同僚との会食が原因とみられ、市中感染への警戒が強

22・2%に。ホストクラブなど夜の繁華街に関連する若年層が感染者数を押し上げていた傾向に変化が見られ、市中感染への警戒が強

（都幹部）が押し切った。別の都幹部は「財政に余力はあるが、東京五輪の追加費用などを考えると少しでも節約したい」と漏らす。

■ 政府はもとも

て1日7万円を給付することを源への言及は

ひと

台風に詳しい気象学者で、横浜国大教授。この分野では多作家として知られる。7月には16冊目となる一般向け入門書「こちら、横浜国大『そらの研究室』！ 天気と気象の特別授業」（共著）が出版された。大学の外にも知識を広め、気象災害で命を落とす人をゼロにするのが目標だ。

「災害死ゼロ」を目標に分かりやすく 気象学を伝える 筆保（ふでやす） 弘徳（ひろのり）さん

難解なイメージがある気象学だが、分かりやすく伝える筆運びに定評がある。「まず必要なのは空を楽しむ〝遊び心〟」。講義でも、例えば異常気象の原因探求を犯罪捜査にたとえるなどし、学生の関心に応えている。

一方、気象災害で命を落とす人が後を絶たないことに心を痛めてきた。異常気象が人間の想定・想像を超えていく時代。災害大国で生きるには正しい知識、危険を避ける判断力がいる。だが今はまだそれらが足りない。

一因は大学入試にあると考えている。気象学を含む「地学（地球科学）」を受験科目に入れない大学が多く、結果として多くの高校が生徒に生物、化学、物理のいずれかを選択させている。そもそも学校に地学専門の先生がほとんどいない。例えば、東京都教育委員会は、中学・高校共通理科教員の募集を「物理・化学・生物」に限っている。

「高校で地学を学んだ人が増えれば、社会全体で危険を回避する力が高まる」かもしれない。でも一朝一夕には変わらない。それなら本を書き、「つなぎ」にしようと考えた。気象学を理学部などでなく、教育学部で教える立場ならではの発想だろう。岩手県釜石市出身、岡山市育ち。44歳。